

2018年度 第3四半期決算

投資家様向け説明会



2019年1月30日
オムロン株式会社

発表のポイント

■ 3Q累計実績

- ・ 増収減益。ほぼ社内計画通り。
- ・ 10-11月は堅調に推移。
- ・ 12月に制御機器事業、電子部品事業の業績が悪化。

■ 通期見通し

- ・ 通期見通しを下方修正。
- ・ 規律ある経費運営を徹底しながら、必要な投資を厳選。
- ・ 期末配当額予想は42円で据え置き、年間配当額予想は84円を据え置く。

■ 今後を見据えて

- ・ 構造改革の継続と完遂。
- ・ 制御機器事業、ヘルスケア事業における厳選投資を継続。

目次

1. 3Q累計実績	P. 3
------------------	------

2. 通期見通し	P. 9
-----------------	------

3. 今後を見据えて	P. 19
-------------------	-------



3Q累計実績

3Q累計実績

売上高、売上総利益は増加。

(億円)

	2017年度 3Q累計実績	2018年度 3Q累計実績	前年同期比・差
売上高	6,249	6,356	+1.7%
売上総利益 (売上総利益率)	2,609 (41.7%)	2,648 (41.7%)	+1.5% (△0.1P)
営業利益 (営業利益率)	646 (10.3%)	568 (8.9%)	△12.0% (△1.4P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	467	388	△17.0%
米ドル 平均レート (円)	111.7	110.8	△0.9
ユーロ 平均レート (円)	127.9	129.6	+1.7

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

3Q累計実績 事業セグメント別 売上高

**制御機器事業、電子部品事業は 社内見通しに対してマイナス。
他の事業は、概ね見通しどおり。**

(億円)

	2017年度 3Q累計実績	2018年度 3Q累計実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	2,921	2,985	+2.2%
電子部品事業 (EMC)	789	762	△3.4%
車載事業 (AEC)	976	991	+1.6%
社会システム事業 (SSB)	357	399	+11.7%
ヘルスケア事業 (HCB)	820	867	+5.7%
本社直轄事業 (その他事業)	340	310	△8.8%
本社他 (消去調整含む)	46	41	△12.2%
合計	6,249	6,356	+1.7%

3Q累計実績 事業セグメント別 営業利益

**制御機器事業と電子部品事業は、減益。
ヘルスケア事業は引き続き好調。**

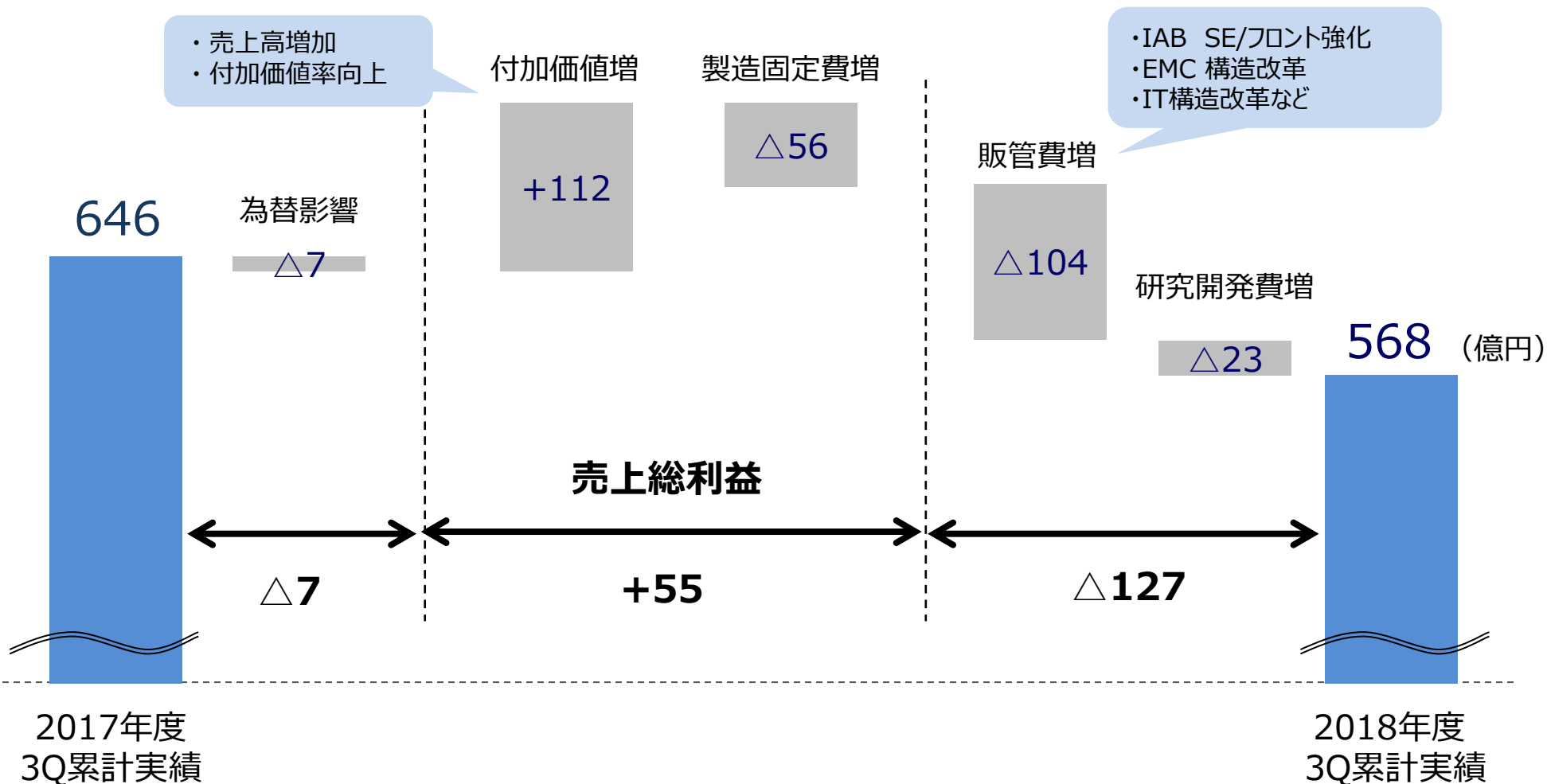
(億円、%：営業利益率)

	2017年度 3Q累計実績	2018年度 3Q累計実績	前年同期差
制御機器事業 (I A B)	552 (18.9%)	489 (16.4%)	△63 (△2.5P)
電子部品事業 (E M C)	111 (14.0%)	70 (9.2%)	△40 (△4.8P)
車載事業 (A E C)	43 (4.4%)	49 (5.0%)	+7 (+0.6P)
社会システム事業 (S S B)	△ 27 (-)	△ 14 (-)	+14 (-)
ヘルスケア事業 (H C B)	102 (12.4%)	112 (13.0%)	+11 (+0.6P)
本社直轄事業 (その他事業)	△ 6 (-)	△ 5 (-)	+1 (-)
本社他 (消去調整含む)	△ 128	△ 134	△ 6
合計	646 (10.3%)	568 (8.9%)	△78 (△1.4P)

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

3Q累計実績 営業利益増減（前年同期差）

成長に向けた投資を実行しているため、減益。



制御機器事業（IAB）エリア別 四半期毎の売上高成長率(前年同期比)

3Qに事業環境が大きく変化。

(円ベースの前年からの伸び率)		2018年度 1Q(4-6月)実績 前年同期比	2018年度 2Q(7-9月)実績 前年同期比	2018年度 3Q(10-12月)実績 前年同期比	2018年度 3Q累計実績 前年同期比
制御機器事業 (IAB)	日本	+10%	+2%	+2%	+4%
	米州	+20%	+17%	△9%	+8%
	欧州	+13%	+4%	+3%	+6%
	中華圏	+10%	+3%	△4%	+3%
	韓国含む 東南アジア他	△19%	△15%	△11%	△15%
	〔内、韓国除く〕 東南アジア他	(+10%)	(+12%)	(+8%)	(+10%)
	合計	+7.3%	+1.1%	△1.5%	+2.2%



通期見通し

4Q見通し(1-3月) 事業セグメント別 事業環境認識(2Q見通しからの変化)

制御機器事業、電子部品事業は12月と同様に低調継続を想定。車載事業も低調。一方、国内中心の事業や、ヘルスケア事業は前回から大きな変化なし。

制御機器事業 (I A B)	<p>自動車はADAS/EV・電動化関連投資は堅調継続。 中国と韓国の減速の影響が他エリアのグローバル企業の投資に波及。</p>
電子部品事業 (E M C)	<p>民生：中国での家電・設備向けの需要減少継続。欧州・アジアも景気減速が鮮明化。 車載：中国は購買層の消費マインド低下が継続。欧州は排ガス規制等の影響により需要減少。</p>
車載事業 (A E C)	<p>中国では、消費意欲の冷え込みと米国車の不振により、引き続き需要は減少。 米国も経済環境の不透明感から市場の減速を見込む。</p>
社会システム事業 (S S B)	<p>駅務：設備更新サイクルは堅調であり、需要拡大継続を見込む。 交通：堅調な更新需要を見込む。</p>
ヘルスケア事業 (H C B)	<p>新興国通貨安や、中国での個人消費減速などのマイナス影響があるものの、 グローバルではオンラインチャンネル向けを中心に引き続き好調。</p>
本社直轄事業 (その他事業)	<p>環境：パワコンの需要は低調も、蓄電システムは引き続き拡大。 バックライト：スマートフォン市場は低調継続。</p>

4Q見通し(1-3月) 制御機器事業(IAB) 事業環境認識(2Q見通しからの変化)

中国経済の減速および半導体投資の延期が、全エリアでの企業の設備投資に影響。

制御機器事業 (IAB)	日本	<ul style="list-style-type: none"> 中国経済の減速により、顧客の投資意欲が停滞。 自動車はADAS/EV等の先進投資は継続。 保守・メンテナンス投資は抑制傾向。 デジタルは半導体の停滞継続により、顧客の設備投資が延期。
	米州	<ul style="list-style-type: none"> マクロ経済全体では堅調に推移するも、自動車・デジタルを中心に顧客は設備投資に慎重な姿勢。 デジタルは半導体の投資延期が発生。
	欧州	<ul style="list-style-type: none"> 中国経済の減速に加え、政局不安による不透明感が拡大し、顧客は設備投資に慎重な姿勢。
	中華圏	<ul style="list-style-type: none"> 米国による追加関税の影響が表面化。 自動車・デジタル関連の投資が停滞。 インフラでは政府による景気策が打ち出されるも、設備投資に慎重な姿勢が継続。
	東南アジア他	<ul style="list-style-type: none"> 韓国：半導体のさらなる投資遅延により低調継続。 韓国以外：インド/タイの自動車堅調も、市場全体は不透明感継続。

通期見通し

通期見通しを下方修正。

(億円)

	2018年度 前回見通し	2018年度 今回見通し	前回見通し比・差	2017年度 実績	前年度比・差
売上高	8,800	8,550	△2.8%	8,600	△0.6%
売上総利益 (売上総利益率)	3,675 (41.8%)	3,525 (41.2%)	△4.1% (△0.5P)	3,578 (41.6%)	△1.5% (△0.4P)
営業利益 (営業利益率)	830 (9.4%)	720 (8.4%)	△13.3% (△1.0P)	863 (10.0%)	△16.5% (△1.6P)
当社株主に帰属する 当期純利益	585	500	△14.5%	632	△20.8%
米ドル 平均レート (円)	109.7	110.1	+0.4	111.2	△1.1
ユーロ 平均レート (円)	128.3	128.2	△0.1	129.4	△1.2

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

※4Q期間の為替前提は 1ドル 108円、1ユーロ 124円

事業セグメント別 売上高 通期見通し

制御機器事業、電子部品事業を中心に見通しを修正。

(億円)

	2018年度 前回見通し	2018年度 今回見通し	前回見通し比	2017年度 実績	前年度比
制御機器事業 (I A B)	4,115	3,900	△5.2%	3,961	△1.5%
電子部品事業 (E M C)	1,030	990	△3.9%	1,044	△5.1%
車載事業 (A E C)	1,300	1,300	-	1,312	△0.9%
社会システム事業 (S S B)	760	760	-	703	+8.1%
ヘルスケア事業 (H C B)	1,175	1,155	△1.7%	1,085	+6.5%
本社直轄事業 (その他事業)	375	400	+6.7%	444	△9.9%
本社他 (消去調整含む)	45	45	-	52	△13.0%
合計	8,800	8,550	△2.8%	8,600	△0.6%

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

事業セグメント別 営業利益 通期見通し

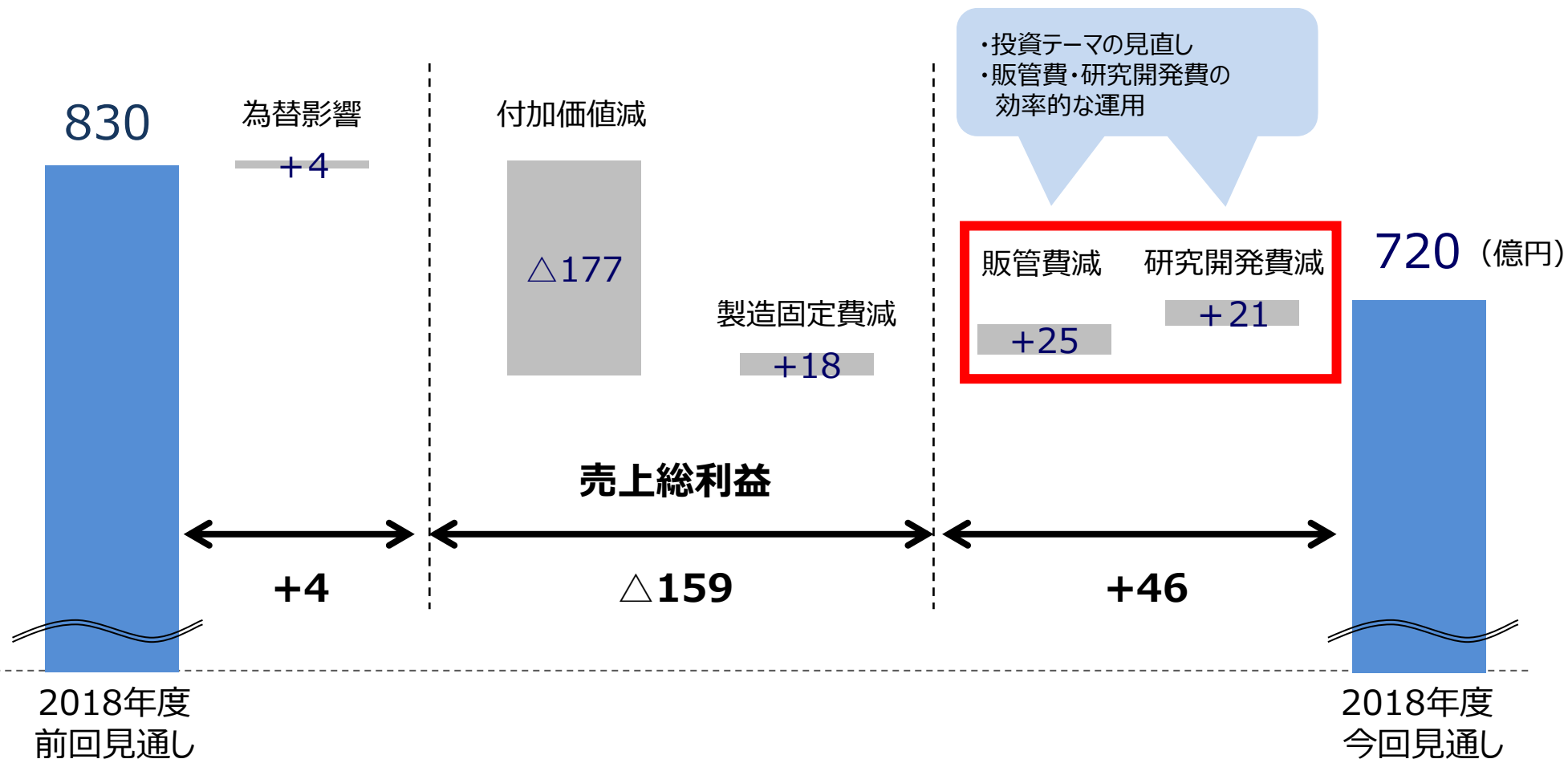
(億円、%：営業利益率)

	2018年度 前回見通し	2018年度 今回見通し	前回見通し差	2017年度 実績	前年度差
制御機器事業 (IAB)	720 (17.5%)	610 (15.6%)	△110 (△1.9P)	740 (18.7%)	△130 (△3.0P)
電子部品事業 (EMC)	115 (11.2%)	85 (8.6%)	△30 (△2.6P)	125 (12.0%)	△40 (△3.4P)
車載事業 (AEC)	60 (4.6%)	60 (4.6%)	±0 (-)	58 (4.4%)	+2 (+0.2P)
社会システム事業 (SSB)	60 (7.9%)	60 (7.9%)	±0 (-)	48 (6.9%)	+12 (+1.0P)
ヘルスケア事業 (HCB)	130 (11.1%)	130 (11.3%)	±0 (+0.2P)	112 (10.3%)	+18 (+0.9P)
本社直轄事業 (その他事業)	△25 (-)	△10 (-)	+15 (-)	△12 (-)	+2 (-)
本社他(消去調整含む)	△230	△215	+15	△209	△6
合計	830 (9.4%)	720 (8.4%)	△110 (△1.0P)	863 (10.0%)	△143 (△1.6P)

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

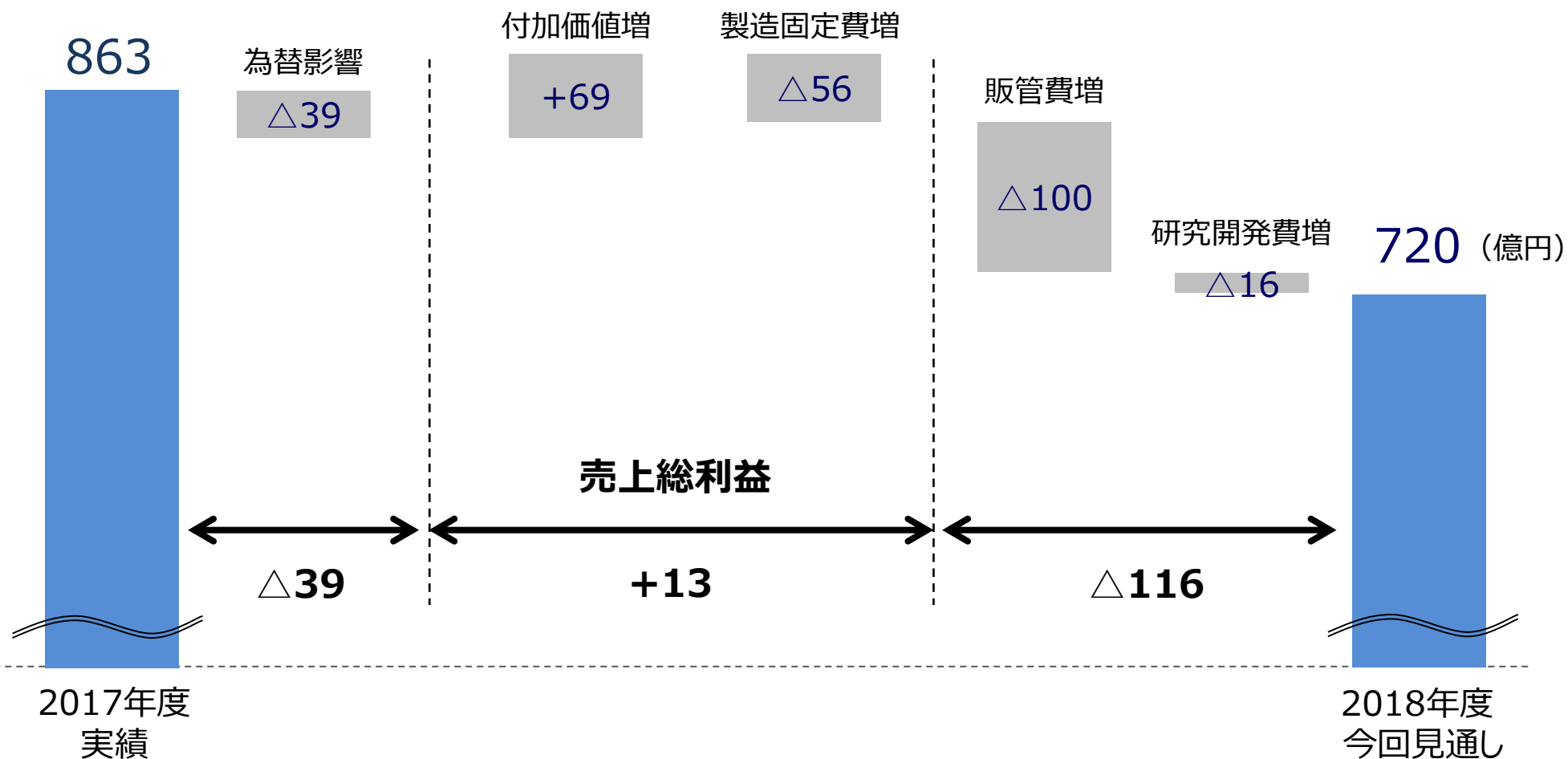
営業利益増減（前回見通し差）

売上高減少に伴い、前回見通しから付加価値額は減少。
規律ある経費運営を徹底しながら、必要な投資を厳選。



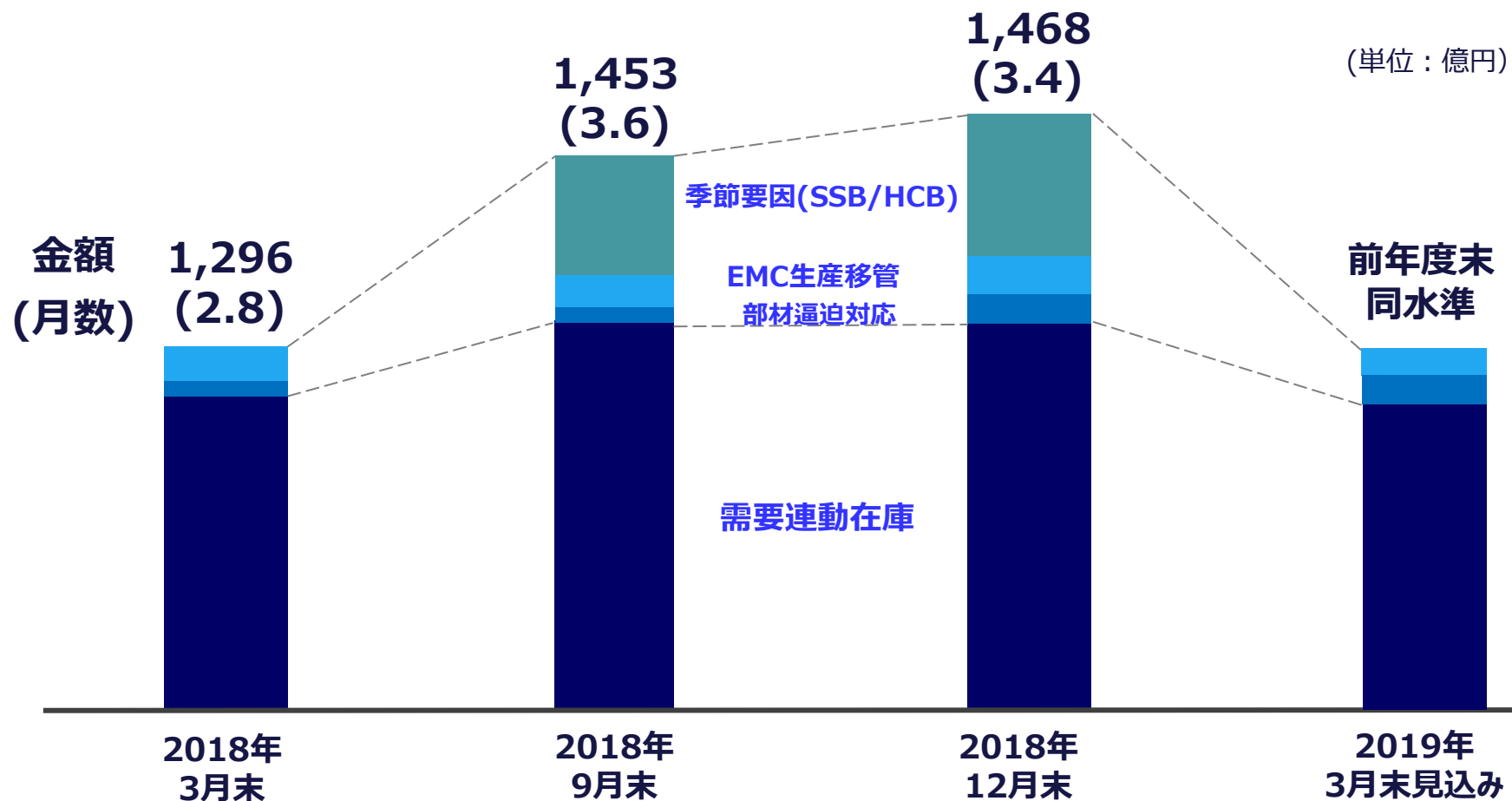
通期見通し 営業利益増減（前年度差）

将来に向けた投資の増加により、減益。



在庫の見通し

季節要因で一時的に在庫が増加しているものの、期末に向けて減少を見込む。



年間配当

通期業績見通しは下方修正するが、
期末配当額予想は42円で据え置き、年間配当額予想は84円に据え置く。

	中間配当 〈支払い済み〉	期末配当 (予想)	年間配当 (予想)
--	-----------------	--------------	--------------

今回予想	42円	42円	84円
------	-----	-----	-----

前回予想 (2Q決算時)	42円	42円	84円
-----------------	-----	-----	-----



今後を見据えて

構造改革の継続実行

収益構造改革

- ・売上総利益率の向上
- ・電子部品事業の生産最適化

固定費構造改革

- ・PL構造の改革
- ・バックオフィス機能集約を活かした標準化、効率化の完遂

事業構造改革

- ・事業ポートフォリオマネジメントの強化
- ・バックライト事業の最適化
- ・EDMS事業*の譲渡完遂

*産業用電子機器の開発・製造受託サービス事業

注力事業への成長投資

**制御機器事業
(IAB)**

- ・注力4業界へのアプローチ強化
- ・トータルソリューション力強化

**ヘルスケア事業
(HCB)**

- ・ゼロイベントの取り組み強化

制御機器事業（IAB）中華圏における注力4業界の成長

変化の激しい中華圏において、注力4業界が引き続き成長。

2018年度 3Q(10-12月) 中華圏売上高

(前年同期比、現地通貨ベース)

中華圏全体

△ 3%

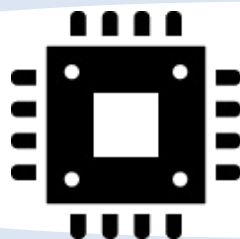
注力4業界

(注力顧客)

+ 3%



自動車



デジタル



食品・
日用品



社会
インフラ

ヘルスケア事業（HCB）ゼロイベントの実現に向けて

グローバルで、治療から予防へのトレンドが拡大。
米国では2017年に高血圧治療ガイドラインを改定。

米国 高血圧治療ガイドライン改定

高血圧診断基準

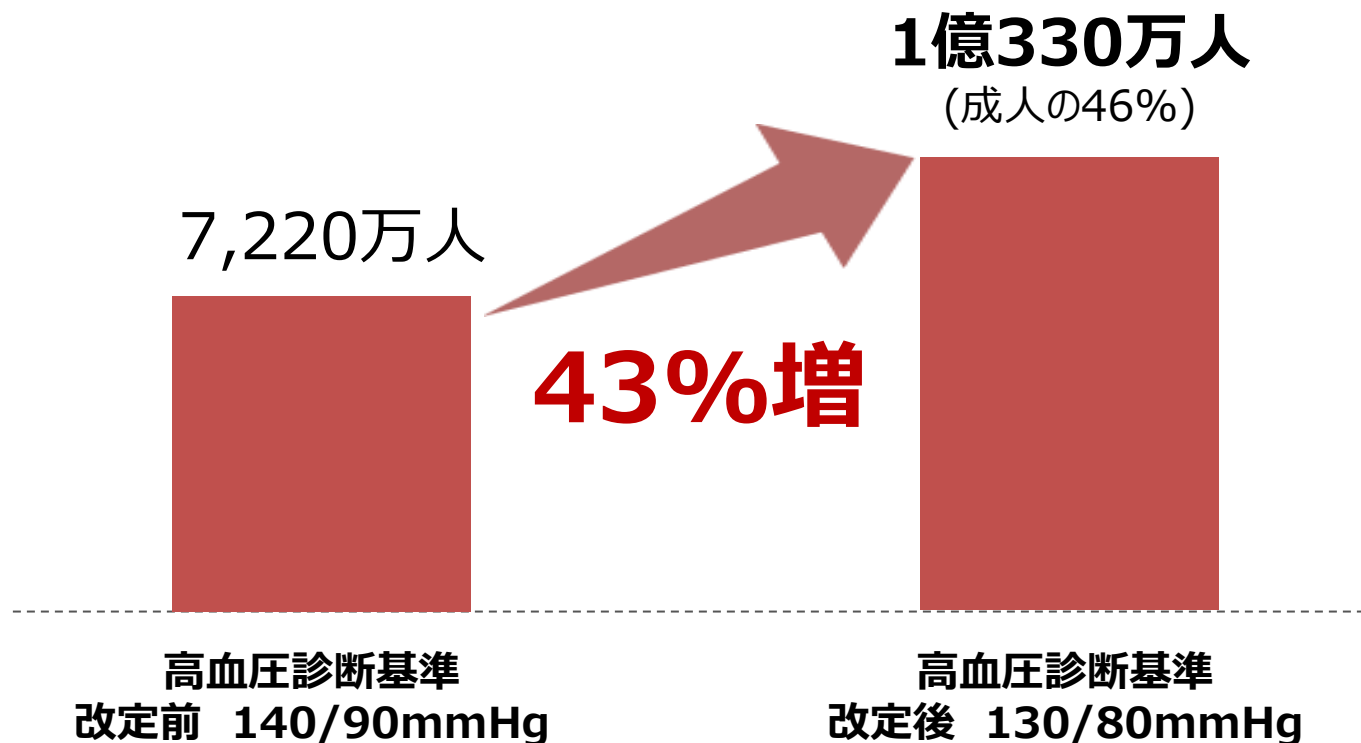
140/90mmHg
⇒ **130/80mmHg**

分類	収縮期血圧		拡張期血圧
正常	120以下	&	80以下
正常高値	120-129	&	80以下
高血圧 ステージ1	130-139	or	80-89
高血圧 ステージ2	140以上	or	90以上
重度高血圧	180以上	&/ or	120以上

ヘルスケア事業（HCB）ゼロイベントの実現に向けて

米国では、高血圧診断基準の厳格化により「高血圧と定義される人」が急増。

米国の成人における高血圧患者数



OMRON



參考資料

3Q実績 (10-12月)

(億円)

	2017年度 3Q実績	2018年度 3Q実績	前年同期比・差
売上高	2,143	2,194	+2.4%
売上総利益 (売上総利益率)	906 (42.3%)	910 (41.5%)	+0.5% (△0.8P)
営業利益 (営業利益率)	211 (9.8%)	203 (9.2%)	△3.9% (△0.6P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	164	123	△24.6%
米ドル 平均レート (円)	112.6	113.4	+0.8
ユーロ 平均レート (円)	132.5	129.9	△2.6

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

3Q実績 (10-12月) 事業セグメント別 売上高

(億円)

	2017年度 3Q実績	2018年度 3Q実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	986	971	△1.5%
電子部品事業 (E M C)	261	250	△4.4%
車載事業 (A E C)	334	342	+2.3%
社会システム事業 (S S B)	132	162	+23.0%
ヘルスケア事業 (H C B)	309	312	+1.0%
本社直轄事業 (その他事業)	105	141	+34.6%
本社他 (消去調整含む)	17	17	+0.8%
合計	2,143	2,194	+2.4%

3Q実績 (10-12月) 事業セグメント別 営業利益

(億円、%：営業利益率)

	2017年度 3Q実績	2018年度 3Q実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	172 (17.5%)	156 (16.0%)	△17 (△1.4P)
電子部品事業 (EMC)	37 (14.3%)	25 (9.9%)	△13 (△4.4P)
車載事業 (AEC)	17 (5.0%)	17 (5.1%)	+1 (+0.2P)
社会システム事業 (SSB)	△3 (-)	8 (4.8%)	+10 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	40 (12.9%)	41 (13.0%)	+1 (+0.1P)
本社直轄事業 (その他事業)	△7 (-)	11 (7.5%)	+18 (-)
本社他 (消去調整含む)	△45	△54	△9
合計	211 (9.8%)	203 (9.2%)	△8 (△0.6P)

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

4Q 為替前提

	為替前提	1円変動による影響額（通期）	
		売上高	営業利益
米ドル	108円	約39億円	約6億円
ユーロ	124円	約10億円	約5億円

※ 新興国通貨等が米ドル、ユーロに想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係

企業理念

サステナビリティ方針

VG2.0

事業戦略

1. 注力ドメインを再設定し事業を最強化
2. ビジネスモデルの進化
3. コア技術の強化



パートナーとの協創



運営機能戦略

人財マネジメント・ものづくり
リスクマネジメント

サステナビリティ重要課題

事業を通じて解決する社会的課題



パートナーとの協創



ステークホルダーの期待に応える課題



主要ESGインデックスへの組み入れ (2019年1月現在)

<オムロンが選定されているESGインデックス>

- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ CDP
- ✓ MS-SRI
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

注力業界/エリア 売上
 新商品/注力商品 売上
 売価コントロール
 変動費CD額・率
 失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数
 不動在庫月数
 債権/債務月数

設備回転率
 (1/N自動化率)

改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

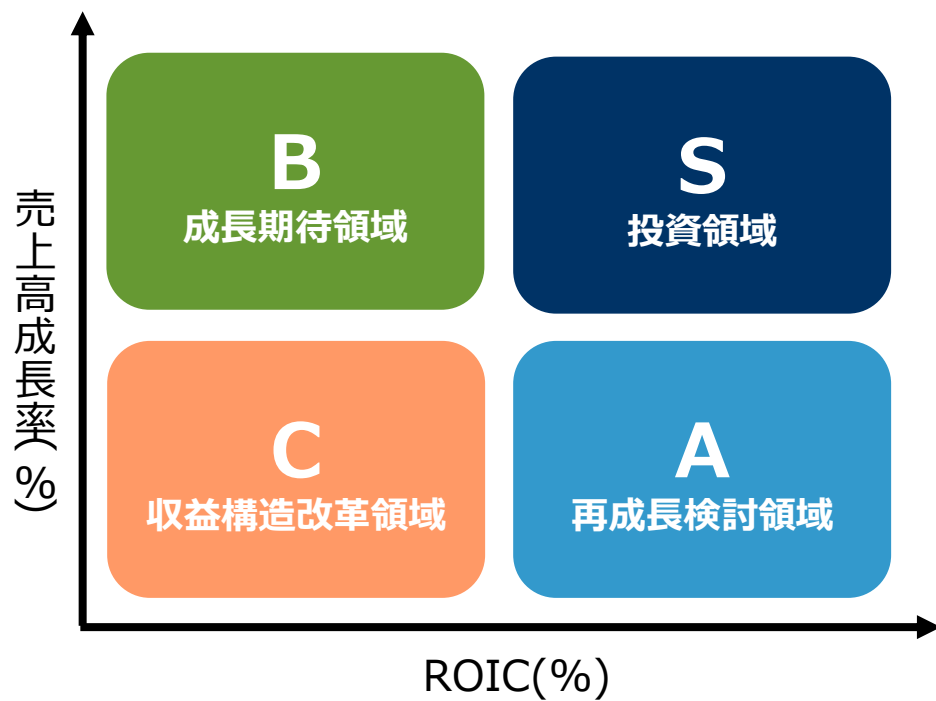
ROS

投下
 資本
 回転率

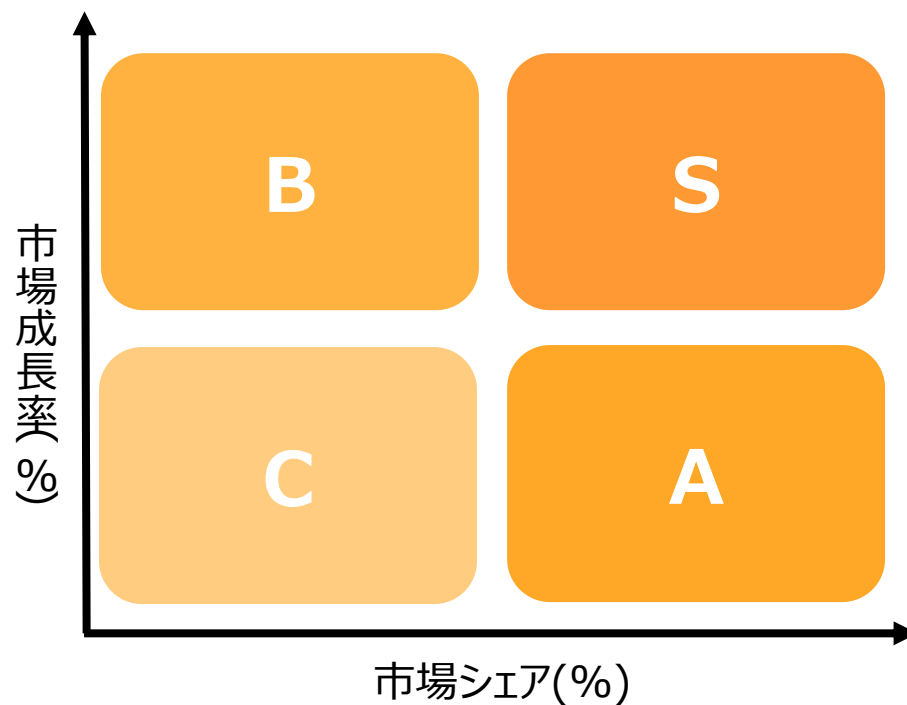
ROIC

事業ポートフォリオマネジメント

経済価値評価



市場価値評価



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
…	
…	
有形固定資産	
…	
投資その他の資産	
…	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
…	
…	
…	
純資産の部	
株主資本	
…	
…	
…	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2019年3月期 第3四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.co.jp